2026 年度（対象年度：2025） 自己点検・評価シート

基準 5	学生の受け入れ

■事前確認

前年度の自己点検・評価シートから、伸長・改善計画、評価結果の課題事項（【改善勧告】、【努力課題】、【留意点】）を転記していますので、確認してください。
認証評価結果において、大学基準協会から指摘された事項について確認してください。

＜前年度の伸長・改善計画＞

項目 No.	課題事項と伸長・改善方策（到達目標を含む）
502①	全学的視点を含んだ大学院改革の推進
502①	大学院学生の受け入れにかかる全学課題の推進

＜前年度の評価結果（課題事項）＞

課題事項
大学院における定員未充足状態について、引き続き改善に取り組んでいただきたい。【留意点】

参考

＜2020 年度 認証評価結果における指摘事項＞

総評における助言 / 是正勧告 / 改善課題
収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で 0.38、経済学研究科修士課程で 0.08、経営学研究科修士課程で 0.17、同博士後期課程 0.11、社会学研究科修士課程で 0.40、理工学研究科博士後期課程で 0.19、農学研究科修士課程で 0.45、実践真宗学研究科修士課程で 0.36 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。【改善課題】

Ⅰ．自己点検・評価

1 自己点検・評価結果 ＜ 評定 ＞

自己点検・評価基準を参照し、「自己評価」欄に「S」「A」「B」「C」の 4 段階で記入してください。

項目 No.	評価項目〈大学基準協会の「評価項目」に相当〉 点検項目（評価の視点）〈大学基準協会の「評価の視点」に相当〉	自己評価（現状）
502	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 ①学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。	A

2 自己点検・評価

対象年度における組織の状況を自己点検・評価し、その内容を、第三者が理解できるように、根拠資料を用いて「点検項目」毎に具体的に説明してください。

現状、「何を」規定又は実施していて、「いつ」「どの会議で（誰が）」「どのように（指標・方法）」検証・分析を行い、「どのように（基準）」自己評価していますか。
502① 入学定員、収容定員に対する在籍学生数比率は、学部及び研究科の責任のもとで管理している。 ［学士課程］ 学士課程での 2025 年度における全学部の充足状況については、入学定員に対する入学者数の割合は

「1.06」、収容定員に対する在籍者数の割合は「1.03」であった［502 ア］。

入学者数については、公募推薦入試及び一般入学試験実施後に志願者動向等を部局長会に報告しており、適切な入学者数の受入れに努めている。

［大学院修士・博士後期課程］

2025 年度における入学定員に対する入学者数の充足状況については、心理学研究科の開設もあり、修士課程では「0.66」、博士後期課程においては「0.72」であった［502 イ］。他方、収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程において 93%、博士後期課程においては 72%となっており、依然として定員未充足の状態が続いているものの、若干改善がはかられた［502 ア］。

定員未充足状況の改善を含む抜本的な大学院改革の推進を図るべく、2017 年度に全学教学政策会議のもとに設置された「大学院改革委員会」での検討を起点として、全学的な見地から、本学大学院（各研究科）のあり方を検討し、必要な諸改革の実施に向けた改革方策等を提示し、大学院充実策の検討をすすめてきた［502 ウ］。

大学院改革委員会において、①本学大学院の現状把握および分析等について②本学大学院のあり方や改革方策等について検討を行い、2018 年度第 7 回全学教学政策会議（2019 年 3 月 22 日開催）にて、「大学院改革に向けた検討について（報告）」について審議した［502 エ］。

2019 年度以降は、大学院教学会議のもとに、大学院改革の推進のためのワーキンググループ（WG）を設置し［502 オ］、本 WG で設定した各種検討課題を大学院教学会議で取りまとめ、全学教学政策会議においてその検討結果を報告し、大学院改革推進策を共有した［502 カ］。また、大学院奨学金制度の総括を実施するとともに、新たな大学院奨学金制度の在り方について検討を進めた。これにより、大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）の必要性を認識しつつも、大学院生の研究活動への支援に重きを置いた、新たな大学院奨学金制度を設けることとなった［502 キ］。本制度運用開始後、毎年度大学院教学会議にて給付者の単位修得状況や研究活動内容の報告をおこなっており、成果の点検に繋げている［502 ク］。

2020 年度以降は、研究科連携・研究所提供プログラムの開発 （テーマ「環境」、「税務・税法」）」、「キャリアパスの可視化」及び「留学生の募集活動及び学修環境の整備」について、大学院教学会議のもとに検討委員会や WG を設置し、関係部署と連携して報告を取りまとめ［502 ケ］、「キャリアパスの可視化」については、2021 年度には各研究科にキャリア担当の教員を配置することとなった［502 コ］。

2021 年度には、研究科連携・研究所提供プログラムの開発 （テーマ「環境」、「税務・税法」）」について、継続的に検討し、「税務・税法」プログラムについては、2023 年度から「税法プログラム」として実施することとなった［502 サ］。

その後、2022 年度には、「大学院充実策検討委員会」を全学教学政策会議のもとに設置し、同委員会では、大学院充実のための教学系予算の活用方策について、検討を重ねた［502 シ］。2023 年度には、「大学院教学充実費」の活用方策にかかわって、各研究科に対して実態・ニーズ調査を実施した。

2024 年度には、財政改革の一環として新設された「全学人件費枠（大学院政策枠）」について、効果的な活用が図れるよう各研究科の意向調査を実施した［502 ス］。その意向調査を踏まえて、2025 年度から農学研究科・心理学研究科において特別任用教員の採用を行い、教学の充実を図った。また、「大学政策推進費（大学院教学充実費）」の活用方策として、大学院生の研究活動の促進・充実へ向けて「大学院研究活動奨励・支援制度」を創設し、2024 年 11 月から運用を開始した［502 セ］。この制度は、大学院生の主体的な研究活動を奨励・支援し、大学院生の研究活動を充実させることで、大学院の魅力向上に繋げるとともに、全学的課題とされる大学院の定員充足にも繋げることを本制度の趣旨としている。

「大学院研究活動奨励・支援制度」には、2025 年度には 494 件の支援を実施しており、多くの大学院生が制度を活用して研究活動を進めている［502 ソ］。そのほか、大学院のキャリアパスにかかわって、大学院での「研究」と「学び」を活かすキャリア形成ガイダンスなどを実施した［502 タ］。

「修士・博士課程の定員未充足状態の改善」について、全学的課題の「改善課題」への対応は完了したが、法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・実践真宗学研究科に関しては、引き続き「改善課題」への対応を継続している［502 チ・ツ］。

2025 年度からは、大学院の定員管理に用いる指標として「定員目標到達率」を導入し、各研究科（修士課程および博士後期課程）において、現在の入学者数（実数）をもとに今後到達をめざす目標入学者数を設定し、その到達状況（到達率）を表した指標を設定した［502 テ］。

長所・特色**《箇条書き》**＊先駆性や独自性があるもの、有意な成果が見られるもの、他の組織の範となるもの、自己評価･現状「S」のもの

課題事項《箇条書き》　＊伸長すべき点、改善すべき点	
502①	全学的視点を含んだ大学院改革の推進

3　伸長・改善に向けた取り組み

前年度の自己点検・評価の評価結果（【改善勧告】、【努力課題】、【留意点】等）への対応も含め、伸長・改善に向けた取り組みについて、第三者が理解できるように、根拠資料を用いて具体的に説明してください。

＜伸長・改善の進捗状況＞

対象年度における取り組み　＊成果の有無を問わない、前年度の自己点検･評価シート作成時点での計画の有無を問わない
502①　大学院研究活動奨励・支援制度」には、2025 年度には 494 件の支援を実施しており、多くの大学院生が制度を活用して研究活動を進めている［502 ソ］。そのほか、大学院のキャリアパスにかかわって、大学院での「研究」と「学び」を活かすキャリア形成ガイダンスなどを実施した［502 タ］。 502①　2025 年度からは、大学院の定員管理に用いる指標として「定員目標到達率」を導入し、各研究科（修士課程および博士後期課程）において、現在の入学者数（実数）をもとに今後到達をめざす目標入学者数を設定し、その到達状況（到達率）を表した指標を設定した［502 テ］。

＜今年度の伸長・改善計画＞

項目 No.	課題事項と伸長・改善方策（到達目標を含む）
502①	全学的視点を含んだ大学院改革の推進
502①	大学院学生の受け入れにかかる全学課題の推進

4　根拠資料

項目 No.	根拠記号	根拠資料の名称
502	ア	令和 7 年度学校法人実態調査（抜粋）
502	イ	修士課程・博士後期課程　入学定員充足状況　推移（2019 年度～2025 年度）
502	ウ	大学院改革委員会の設置について（提案）
502	エ	（2018 年度）大学院改革に向けた検討について（報告）
502	オ	〈2019 年度〉大学院改革の推進について（提案）
502	カ	（2019 年度）大学院改革の推進について（報告）
502	キ	新たな大学院奨学金制度について（提案）
502	ク	大学院成績優秀者給付奨学金・研究活動支援給付奨学金給付状況等報告
502	ケ	2020 年度における大学院改革の推進について（報告）
502	コ	大学院キャリア担当の選出について（提案）
502	サ	今後の大学院改革の推進について（報告）（2021 年度第 6 回全学教学政策会議資料）
502	シ	大学院充実策検討委員会における検討結果（報告）（2022 年度第 4 回全学教学政策会議資料）
502	ス	大学政策推進費における「大学院教学充実費」の活用方策の検討に向けた実態・ニーズ調査について（報告）（2024 年度第 6 回大学院教学会議資料）
502	セ	「大学院教学充実費」の活用方策について（提案）（2024 年度第 8 回常任理事会資料）
502	ソ	2025 年度大学院研究活動奨励・支援制度の支援状況およびアンケート結果について（2026 年度第 1 回大学院教学会議資料）
502	タ	「大学院での「研究」と「学び」を活かすキャリア形成ガイダンス」チラシ
502	チ	「自己点検・評価　全学的課題事項」の改善に係る今後の取り組みについて（2024 年度第 16 回部局長会資料）
502	ツ	2025 年度(対象年度:2024)自己点検・評価 改善報告書について

		（2025 年度第 8 回大学院教学会議資料）
502	テ	「定員目標到達率」の導入にかかる目標入学者数について （2025 年度第 8 回大学院教学会議資料）

Ⅱ．評価結果

総評
学士課程・大学院ともに入学定員及び収容定員を適切に管理し、定員管理の状況を継続的に検証している。学士課程では適正な定員充足を維持している一方、大学院では定員未充足という課題に対し、大学院改革を継続的に推進している。大学院改革委員会や大学院教学会議を中心に、教育プログラムの充実、奨学金制度の見直し、研究活動支援制度の創設、キャリア形成支援、特別任用教員の配置など、多面的な施策を展開している。さらに、「定員目標到達率」を新たな管理指標として導入し、研究科ごとの目標管理を進めるなど、改善に向けた体制を強化している。定員未充足の研究科は一部残るものの、課題解決に向けた全学的な取組を計画的かつ継続的に実施している点は評価できる。
長所・特色
大学院生を対象とした支援制度に関するアンケートを実施し、研究活動や学生生活に必要な支援ニーズを把握した上で制度改善に反映している。大学院生の意見を施策に活かす仕組みを整備し、実効性の高い支援体制の構築に努めている点は評価できる。
課題事項　＊各項に【改善勧告】【努力課題】又は【留意点】を記載